



2025年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月9日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <https://www.atimes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 欣弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 金子 章裕

TEL 03-5524-8725

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	3,139	4.6	53	47.9	62	38.4	88	43.2
2024年2月期第3四半期	3,292	9.1	103		101	321.0	62	

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 90百万円 (33.0%) 2024年2月期第3四半期 68百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	4.86	
2024年2月期第3四半期	2.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	3,908	3,326	85.1
2024年2月期	3,984	3,330	83.6

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 3,326百万円 2024年2月期 3,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		5.00	5.00
2025年2月期		0.00			
2025年2月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,596	6.5	150	39.5	148	219.8	66		3.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社フリーシェアードジャパン

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期3Q	30,137,249 株	2024年2月期	30,837,249 株
2025年2月期3Q	11,847,767 株	2024年2月期	12,547,767 株
2025年2月期3Q	18,289,482 株	2024年2月期3Q	25,201,506 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本等関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化により、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等により、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、長期化する不安定な海外情勢等によるエネルギー資源及び原材料価格の高騰等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社の戦略地域である静岡県の雇用情勢については、依然として弱含みな状況が続いており、2024年11月の有効求人倍率が前年同月比0.1ポイント下降の1.10倍となりました。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』を主力営業地域以外への販路拡大施策の実施や、応募効果に優位性がある『ワガシャ de DOMO』のオプション商品として、面接率向上を目的としたAI面接や面接設定代行サービスを調達し、顧客の採用率向上に向けた取り組み等を継続しています。また、静岡県内東部地域、中部地域、西部地域の各所において、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を当第3四半期においても継続開催いたしました。これらの販売拡大、商品価値向上のための成長コストとして、広告販促費（前年同四半期比4.3%増）を投入しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は3,139百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。売上原価は954百万円（前年同四半期比4.1%減）、販売費及び一般管理費は2,131百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。営業利益は53百万円（前年同四半期比47.9%減）、経常利益は62百万円（前年同四半期比38.4%減）、投資有価証券売却益13百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同四半期比43.2%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）や主力商品の販売強化を継続した結果、売上は拡大しているものの、前年に休止したサービスの影響等により、売上高は2,730百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益は571百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、フリーペーパーの廃刊や休刊等により取次量は依然として減少傾向にあるものの、子育て世帯にターゲットを絞った販促サービスは堅調に推移しております。その結果、販促支援事業における売上高は416百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益は41百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,908百万円（前連結会計年度末比1.9%減）、負債が582百万円（前連結会計年度末比10.9%減）、純資産が3,326百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。また、自己資本比率は85.1%となりました。

資産の部では、流動資産が2,503百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となりました。これは、現金及び預金が1,964百万円（前連結会計年度末比7.5%減）、売掛金及び契約資産が444百万円（前連結会計年度末比3.4%減）等となったためです。

固定資産は1,404百万円（前連結会計年度末比7.1%増）となりました。これは、有形固定資産が555百万円（前連結会計年度末比0.8%減）、無形固定資産が644百万円（前連結会計年度末比17.2%増）、投資その他の資産が204百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となったためです。

負債は582百万円（前連結会計年度末比10.9%減）となりました。これは、未払金が378百万円（前連結会計年度末比10.1%増）、賞与引当金が42百万円（前連結会計年度末比58.2%減）等となったためです。

純資産は3,326百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が3,918百万円（前連結会計年度末比2.5%減）、自己株式の取得及び消却により自己株式が1,591百万円（前連結会計年度末は1,684百万円）等となったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期業績予想につきましては、2024年4月11日に公表いたしました業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,798	1,964,238
売掛金及び契約資産	459,844	444,128
その他	89,743	96,429
貸倒引当金	△1,044	△1,033
流動資産合計	2,672,342	2,503,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,938	102,313
土地	444,475	444,475
その他(純額)	12,087	9,187
有形固定資産合計	560,501	555,976
無形固定資産		
ソフトウェア	539,300	633,834
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	549,907	644,440
投資その他の資産		
その他	211,951	213,734
貸倒引当金	△10,419	△9,686
投資その他の資産合計	201,531	204,048
固定資産合計	1,311,939	1,404,465
資産合計	3,984,281	3,908,228
負債の部		
流動負債		
未払金	343,612	378,461
賞与引当金	100,639	42,048
その他	180,277	135,503
流動負債合計	624,530	556,013
固定負債		
リース債務	3,994	1,002
株式給付引当金	25,200	25,200
固定負債合計	29,194	26,202
負債合計	653,724	582,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	538,374	538,374
利益剰余金	4,017,575	3,918,769
自己株式	△1,684,421	△1,591,884
株主資本合計	3,327,526	3,321,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,880	6,253
為替換算調整勘定	△1,850	△1,499
その他の包括利益累計額合計	3,030	4,754
純資産合計	3,330,556	3,326,011
負債純資産合計	3,984,281	3,908,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
売上高	3,292,829	3,139,799
売上原価	995,150	954,578
売上総利益	2,297,679	2,185,220
販売費及び一般管理費	2,194,474	2,131,429
営業利益	103,204	53,791
営業外収益		
受取利息	1,090	1,747
受取賃貸料	630	630
投資事業組合運用益	—	6,046
その他	33,930	1,384
営業外収益合計	35,651	9,809
営業外費用		
支払利息	86	54
為替差損	—	316
その他	37,279	710
営業外費用合計	37,365	1,081
経常利益	101,490	62,518
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,375
特別利益合計	—	13,375
税金等調整前四半期純利益	101,490	75,893
法人税、住民税及び事業税	14,317	2,020
法人税等調整額	25,045	△15,099
法人税等合計	39,363	△13,079
四半期純利益	62,127	88,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,127	88,973

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
四半期純利益	62,127	88,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,582	1,373
為替換算調整勘定	1,473	350
その他の包括利益合計	6,056	1,724
四半期包括利益	68,184	90,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,184	90,697

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	79,356	3	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

(注) 2023年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,277千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	95,242	5	2024年2月29日	2024年5月29日	利益剰余金

(注) 1. 2024年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,795千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(1) 自己株式の消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月14日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ122,492千円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が99,987千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,011,681千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2024年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月25日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ92,537千円減少し、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が3,918,769千円、自己株式が1,591,884千円となっております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託(以下「本信託」といいます。)の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前第3四半期連結会計期間末125,994千円、759千株、当第3四半期連結会計期間末125,994千円、759千株であります。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社フリーシェアードジャパンは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
無料求人誌『DOMO』	697,548	—	697,548	—	697,548
ワガシャ de DOMO	1,314,283	—	1,314,283	—	1,314,283
インストアメディア事業	—	327,466	327,466	—	327,466
その他	847,453	106,079	953,532	—	953,532
顧客との契約から生じる収益	2,859,284	433,545	3,292,829	—	3,292,829
外部顧客への売上高	2,859,284	433,545	3,292,829	—	3,292,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	10,950	11,446	△11,446	—
計	2,859,780	444,495	3,304,276	△11,446	3,292,829
セグメント利益	607,072	39,969	647,041	△543,836	103,204

(注) 1. セグメント利益の調整額△543,836千円は、セグメント間取引消去3,358千円及び全社費用△547,195千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
無料求人誌『DOMO』	503,321	—	503,321	—	503,321
ワガシャ de DOMO	1,358,640	—	1,358,640	—	1,358,640
インストアメディア事業	—	284,109	284,109	—	284,109
その他	868,355	125,372	993,727	—	993,727
顧客との契約から生じる収益	2,730,317	409,481	3,139,799	—	3,139,799
外部顧客への売上高	2,730,317	409,481	3,139,799	—	3,139,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,739	6,739	△6,739	—
計	2,730,317	416,220	3,146,538	△6,739	3,139,799
セグメント利益	571,324	41,676	613,000	△559,209	53,791

(注) 1. セグメント利益の調整額△559,209千円は、セグメント間取引消去3,152千円及び全社費用△562,361千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	25,754千円	30,526千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円46銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	62,127	88,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	62,127	88,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,201	18,289

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結会計期間759千株、当第3四半期連結会計期間759千株であります。

(重要な後発事象)

(従業員向けインセンティブ・プラン導入に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年1月9日開催の取締役会において、従業員向けインセンティブ・プランの導入に伴い、自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 本制度導入の目的

当社及び当社子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本制度を導入することといたしました。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

3. 本信託の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 委任者 | : 当社 |
| (2) 受託者 | : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行) |
| (3) 受益者 | : 従業員のうち受益者要件を満たす者 |
| (4) 信託管理人 | : 当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定 |
| (5) 議決権行使 | : 受託者は、信託管理人からの指示に基づき、信託期間を通じ議決権を行使します |
| (6) 信託の種類 | : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| (7) 信託契約日 | : 2025年1月28日 |
| (8) 信託の期間 | : 2025年1月28日～2035年4月末日（予定） |
| (9) 信託の目的 | : 株式交付規程に基づき、当社株式を受益者へ交付すること |

4. 本自己株式処分の概要

- | | |
|------------------|---|
| (1) 処分期日 | : 2025年1月28日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | : 当社普通株式700,000株 |
| (3) 処分価額 | : 1株につき142円 |
| (4) 処分総額 | : 99,400,000円 |
| (5) 処分予定先 | : 三井住友信託銀行株式会社（信託口）
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行（信託口）) |
| (6) その他 | : 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月9日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 邦彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。